

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 馬立 稔和

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 奥村 徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 奥村 徹也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	406,345 (133,297)	456,097 (167,767)	539,612
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	52,556	52,314	57,096
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	39,073 (12,609)	39,456 (20,576)	42,679
四半期(当期)包括利益	(百万円)	56,881	46,922	70,646
親会社の所有者に帰属する 持分	(百万円)	583,710	608,789	597,681
資産合計	(百万円)	1,021,349	1,058,720	1,039,566
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	106.41 (34.34)	109.21 (57.84)	116.23
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	105.82	108.61	115.58
親会社所有者帰属持分比率	(%)	57.2	57.5	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,467	9,263	31,351
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,025	31,736	385
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,688	41,704	26,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	367,364	313,522	370,277

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの戦略・事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。

なお、当社グループではグループ経営上のリスク全般につき、潜在リスクの洗い出しと優先順位付けをしたうえで、リスク対応方針の審議決定を行う「リスク管理委員会」により、リスクを整理・管理しています。

また、新型コロナウイルス感染症に関するリスクは、再流行等により変動する可能性があります。最新の情報を常に確認しつつ、リスクと機会をしっかりと整理し、中長期的視点をもって施策を策定していきます。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。)

事業環境の急激な変化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、ミラーレスカメラにおける競争激化に加えて、新型コロナウイルス感染症による各国規制や部品調達の遅れによる影響が生じています。対応として、生産販売拠点等の最適化、徹底したコストダウン、開発効率化、サプライチェーンや物流の改革など、引き続き事業の収益体質強化を進めています。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、ディスプレイ市場自体は安定的に需要が見込める市場ですが、大規模設備投資の反動や足元の消費抑制により供給過剰となった場合には露光装置の需要も落ち込む可能性があります。対応として、そのような環境下でも、一定の利益を確保するため、新規露光装置及びサービスビジネスによる収益拡大やトータルコスト低減を進めています。

半導体露光装置の対象市場である半導体市場は中長期的に大きく成長が見込まれるものの、先端プロセス開発のEUVLへの移行度合によっては、液浸露光装置の需要が減少する可能性があります。また、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更した場合など、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。対応として、収益性重視の事業戦略の下、既存顧客以外の開拓を積極的に進めるとともに、サービスビジネスを拡大していきます。

精機事業全体として、新型コロナウイルス感染症の流行及びそれによる各国での規制強化により、出荷遅延・停止による顧客の信頼を損ねる恐れや、需要減退による投資凍結、販売減少などの可能性があります。対応として、顧客とのコミュニケーションの強化、立上げ・サービス要員の現地対応促進などをより一層強めていきます。

また、海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、各国間の貿易摩擦・紛争等の影響、暴動・テロ・戦争・災害・各種感染症等による社会の混乱等により、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性やその影響レベルについては、社会情勢等により左右されるため、具体的に予測することは困難ですが、対応として、情報収集及び事業に与える影響の分析を行い、対策を検討、実施しています。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント」に記載のとおりであります。前第3四半期連結累計期間との比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は半導体不足等による部品調達問題が改善し、出荷数量に回復傾向が見られました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も縮小の動きが見られました。また、半導体関連分野の設備投資は調整局面に入り、横ばいで推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は4,560億97百万円、前年同期比497億52百万円（12.2%）の増収、営業利益は506億23百万円、前年同期比36億72百万円（7.8%）の増益、税引前四半期利益は523億14百万円、前年同期比2億42百万円（0.5%）の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は394億56百万円、前年同期比3億83百万円（1.0%）の増益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

映像事業では、プロ・趣味層向け中高級機及び交換レンズの拡販に注力し、フラッグシップモデルのフルサイズミラーレスカメラ「Z 9」の販売が好調に推移しました。また、平均販売単価上昇効果や円安効果もあり、増収増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、減収減益となりました。半導体露光装置分野は、一部装置販売の繰り延べはありましたが、新品装置の販売台数が増加したことにより、増収増益となりました。これらの結果、事業全体では減収減益となりました。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、好調な受注に加えて円安効果もあり、前年同期に比べ事業全体として大幅な増収増益となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が堅調に推移し、増収増益となりました。この結果、これらの事業を含む事業全体は増収増益となりました。

(2) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて191億54百万円増加し、1兆587億20百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により現金及び現金同等物が567億55百万円減少した一方、棚卸資産が411億16百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が119億78百万円、売上債権及びその他の債権が97億93百万円、繰延税金資産が55億21百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて87億30百万円増加し、4,483億30百万円となりました。これは主に、前受金が94億80百万円減少した一方、未払法人所得税が76億87百万円、その他の金融負債が39億48百万円、仕入債務及びその他の債務が30億29百万円、社債及び借入金金が30億3百万円それぞれ増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて104億24百万円増加し、6,103億90百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が207億53百万円増加し、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が82億77百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が245億90百万円それぞれ増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益523億14百万円、減価償却費及び償却費206億45百万円の計上があった一方、棚卸資産の増加、前受金の減少、法人所得税の支払があり、92億63百万円の収入（前年同期は174億67百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出が106億53百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が221億22百万円あり、317億36百万円の支出（前年同期は70億25百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出が219億52百万円、配当金の支払が143億64百万円あり、417億4百万円の支出（前年同期は136億88百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は74億22百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ567億55百万円減少し、3,135億22百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは開発投資の一部について資産化を行っており、研究開発投資には無形資産に計上された開発費を含んでおります。無形資産に計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資は497億97百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月2日開催の取締役会において、独リューベックに本社を置く世界有数の金属アディティブマニュファクチャリングの統合ソリューションプロバイダーである SLM Solutions Group AG（フランクフルト証券取引所上場。以下「SLM社」）と投資契約を締結すること、及び、SLM社の全株式に対し、ドイツ法に基づく任意的公開買付けを実施することを決議いたしました。また、これに関連し、SLM社の大株主3者との間で、本公開買付けへの応募につき取消不能契約を締結いたしました。

これらの契約に基づき、任意的公開買付けを実施、その後、各国の外資規制のクリアランスを取得し、2023年1月27日付で株式の取得が完了しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	377,928,086	377,928,086	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	377,928,086	377,928,086	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		377,928,086		65,476		80,712

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,729,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,952,600	3,589,526	-
単元未満株式	普通株式 246,486	-	-
発行済株式総数	377,928,086	-	-
総株主の議決権	-	3,589,526	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	18,729,000	0	18,729,000	5.0
計	-	18,729,000	0	18,729,000	5.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		370,277	313,522
売上債権及びその他の債権		90,571	100,365
棚卸資産		238,950	280,066
その他の金融資産	11	948	1,751
その他の流動資産		13,467	15,731
流動資産合計		714,214	711,434
非流動資産			
有形固定資産		88,956	96,021
使用権資産		22,310	23,330
のれん及び無形資産		49,379	53,271
退職給付に係る資産		8,685	9,041
持分法で会計処理されている投資		10,702	11,882
その他の金融資産	11	93,308	96,083
繰延税金資産		51,610	57,131
その他の非流動資産		403	526
非流動資産合計		325,353	347,286
資産合計		1,039,566	1,058,720

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		65,161	68,189
社債及び借入金		37,347	28,171
未払法人所得税		4,770	12,457
前受金		139,300	129,820
引当金		5,403	4,923
その他の金融負債	11	27,424	30,563
その他の流動負債		34,516	35,255
流動負債合計		313,921	309,380
非流動負債			
社債及び借入金		92,715	104,894
退職給付に係る負債		5,543	6,026
引当金		5,186	5,238
繰延税金負債		3,360	3,307
その他の金融負債	11	16,188	16,997
その他の非流動負債		2,687	2,488
非流動負債合計		125,679	138,950
負債合計		439,600	448,330
資本			
資本金		65,476	65,476
資本剰余金		46,483	45,478
自己株式	6	17,395	38,149
その他の資本の構成要素		2,206	10,482
利益剰余金		500,912	525,502
親会社の所有者に帰属する持分		597,681	608,789
非支配持分		2,285	1,601
資本合計		599,967	610,390
負債及び資本合計		1,039,566	1,058,720

【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	8	406,345	456,097
売上原価		224,794	240,208
売上総利益		181,551	215,889
販売費及び一般管理費		137,689	166,298
その他営業収益	9	4,532	2,617
その他営業費用		1,444	1,585
営業利益		46,951	50,623
金融収益		7,009	4,555
金融費用		2,118	4,827
持分法による投資利益		715	1,962
税引前四半期利益		52,556	52,314
法人所得税費用		13,622	13,448
四半期利益		38,934	38,866
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		39,073	39,456
非支配持分		139	590
四半期利益		38,934	38,866
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	106.41	109.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	105.82	108.61

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		133,297	167,767
売上原価		70,686	84,013
売上総利益		62,610	83,754
販売費及び一般管理費		48,304	57,889
その他営業収益		786	964
その他営業費用		246	625
営業利益		14,846	26,205
金融収益		1,964	3,064
金融費用		718	3,721
持分法による投資利益		551	731
税引前四半期利益		16,642	26,279
法人所得税費用		4,088	5,932
四半期利益		12,554	20,347
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,609	20,576
非支配持分		54	229
四半期利益		12,554	20,347
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	34.34	57.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	34.15	57.53

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		38,934	38,866
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		11,681	8,307
確定給付制度の再測定		389	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		2	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		11,290	8,308
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,333	15,666
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		133	534
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		190	163
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,656	16,363
税引後その他の包括利益		17,947	8,055
四半期包括利益		56,881	46,922
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		56,960	47,430
非支配持分		79	508
四半期包括利益		56,881	46,922

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		12,554	20,347
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		665	2,583
確定給付制度の再測定		1,247	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,914	2,583
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,232	17,604
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		31	356
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		145	129
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,346	17,378
税引後その他の包括利益		4,432	19,960
四半期包括利益		16,986	386
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,997	729
非支配持分		11	342
四半期包括利益		16,986	386

【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価値 の純変動	確定給付制度の 再測定	持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する 持分
2021年4月1日残高		65,476	46,419	17,529	13,172	-	873
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	11,713	389	187
四半期包括利益合計		-	-	-	11,713	389	187
剰余金の配当	7	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分	6	-	0	2	-	-	-
自己株式の消却	6	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	115	52	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	3	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	11,285	389	-
所有者との取引額等合計		-	118	50	11,285	389	-
2021年12月31日残高		65,476	46,538	17,479	13,600	-	685

2022年4月1日残高		65,476	46,483	17,395	9,338	-	691
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	8,294	-	162
四半期包括利益合計		-	-	-	8,294	-	162
剰余金の配当	7	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分	6	-	23	21,952	-	-	-
自己株式の消却	6	-	687	687	-	-	-
株式報酬取引		-	295	512	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	303	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,005	20,753	303	-	-
2022年12月31日残高		65,476	45,478	38,149	1,347	-	529

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2021年4月1日残高		26,204	228	14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
四半期利益		-	-	-	39,073	39,073	139	38,934
その他の包括利益		6,242	133	17,887	-	17,887	59	17,947
四半期包括利益合計		6,242	133	17,887	39,073	56,960	79	56,881
剰余金の配当	7	-	-	-	11,016	11,016	17	11,033
自己株式の取得及び処分	6	-	-	-	-	2	-	2
自己株式の消却	6	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	167	-	167
企業結合による変動		-	-	-	-	-	1,392	1,392
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	3	15	18
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	10,896	10,908	12	12	-
所有者との取引額等合計		-	-	10,896	107	10,835	1,378	9,457
2021年12月31日残高		19,962	95	7,143	496,318	583,710	2,440	586,150

2022年4月1日残高		6,073	368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益		-	-	-	39,456	39,456	590	38,866
その他の包括利益		15,571	534	7,974	-	7,974	82	8,055
四半期包括利益合計		15,571	534	7,974	39,456	47,430	508	46,922
剰余金の配当	7	-	-	-	14,529	14,529	21	14,550
自己株式の取得及び処分	6	-	-	-	-	21,975	-	21,975
自己株式の消却	6	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	217	16	233
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-	206	206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	303	336	34	34	-
所有者との取引額等合計		-	-	303	14,866	36,321	177	36,498
2022年12月31日残高		9,498	167	10,482	525,502	608,789	1,601	610,390

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		52,556	52,314
減価償却費及び償却費		18,366	20,645
減損損失		448	364
受取利息及び受取配当金		1,819	3,292
持分法による投資損益(は益)		715	1,962
固定資産売却損益(は益)		3,269	238
支払利息		959	1,252
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		5,598	7,416
棚卸資産の増減額(は増加)		4,124	38,901
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,813	490
前受金の増減額(は減少)		34,352	13,764
引当金の増減額(は減少)		2,023	761
その他		7,782	6,601
小計		19,081	15,331
利息及び配当金の受取額		2,828	4,313
利息の支払額		918	642
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		3,524	9,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,467	9,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,953	15,142
有形固定資産の売却による収入		5,000	323
無形資産の取得による支出		4,170	6,980
投資有価証券の取得による支出		3,358	10,653
投資有価証券の売却による収入		20,459	3
子会社又はその他の事業の取得による支出		378	-
子会社又はその他の事業の売却による収入		-	8
その他		2,425	705
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,025	31,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,444	9,180
長期借入れによる収入		-	9,895
長期借入金の返済による支出		803	-
リース負債の返済による支出		5,478	6,037
配当金の支払額	7	10,821	14,364
非支配持分への配当金の支払額		17	21
自己株式の取得による支出	6	2	21,952
その他		12	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,688	41,704
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,761	7,422
現金及び現金同等物の増減(は減少)		15,566	56,755
現金及び現金同等物の期首残高		351,798	370,277
現金及び現金同等物の四半期末残高		367,364	313,522

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ニコン（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている本社の所在地は、東京都港区港南2丁目15番3号であります。

当社、その子会社(以下、当社グループ)並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業は、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、産業機器事業等を行っております。当社グループの主な事業内容は、注記「5. 事業セグメント」にて開示されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年2月9日に代表取締役 兼 社長執行役員 馬立稔和及び取締役 兼 専務執行役員 徳成旨亮によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(1) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づいて算定しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額は経営者による会計方針の選択や見積りにより影響されます。見積りの算定の基礎となる仮定は、過去の経験及び入手可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者による最善の判断に基づいております。経済状態や市場、消費動向、また当社各事業の属する産業における需要や供給の変化等を踏まえた一定の仮定を置いたうえで、見積りを行っております。しかし、その性質上、これらの見積りは、将来において、異なる結果となる可能性があります。

見積りは継続して見直されております。これらの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトリソマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来「精機事業」に含まれていた次世代プロジェクト本部を各セグメントに配賦されない全社損益に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	136,022	162,982	53,202	30,603	23,536	406,345	-	406,345
セグメント間の売上収益	507	128	157	8,046	46,783	55,621	55,621	-
売上収益合計	136,529	163,111	53,359	38,649	70,319	461,967	55,621	406,345
セグメント利益 又は損失()	18,813	33,433	2,816	10,142	174	65,379	18,428	46,951
金融収益								7,009
金融費用								2,118
持分法による投資利益								715
税引前四半期利益								52,556

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去2,255百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 20,683百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」 15,850百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」 4,833百万円が含まれております。「本社管理部門費用」 4,833百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	184,427	133,515	72,180	38,102	27,874	456,097	-	456,097
セグメント間の売上収益	1,102	104	182	8,868	54,968	65,224	65,224	-
売上収益合計	185,529	133,619	72,362	46,969	82,842	521,322	65,224	456,097
セグメント利益 又は損失()	41,283	14,602	7,261	13,399	2,469	79,013	28,390	50,623
金融収益								4,555
金融費用								4,827
持分法による投資利益								1,962
税引前四半期利益								52,314

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 1,002百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 27,388百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」 16,845百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」 10,543百万円が含まれております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。なお、当社が発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みであります。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
授權株式数		
普通株式	1,000,000,000	1,000,000,000
発行済株式数		
期首	378,336,521	378,336,521
期中増減(注1)	-	408,435
四半期末	378,336,521	377,928,086
自己株式		
期首	11,147,773	11,062,646
期中増加(注2)	1,345	15,105,996
期中減少(注3)	33,252	723,233
四半期末(注4)	11,115,866	25,445,409

(注1) 当第3四半期連結累計期間の、普通株式の発行済株式数の減少408,435株は、役員報酬BIP信託制度の終了に伴い、2022年9月2日開催の取締役会で決議した自己株式の消却による減少であります。

(注2) 前第3四半期連結累計期間の、普通株式の自己株式の株式数の増加1,345株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当第3四半期連結累計期間の、普通株式の自己株式の株式数の増加15,105,996株は、2022年4月7日開催の取締役会で決議した自己株式の取得による増加15,105,300株及び単元未満株式の買取による増加696株であります。

(注3) 前第3四半期連結累計期間の、普通株式の自己株式の株式数の減少33,252株は、ストック・オプションの行使による減少33,200株及び単元未満株式の売渡による減少52株であります。

当第3四半期連結累計期間の、普通株式の自己株式の株式数の減少723,233株は、役員報酬BIP信託制度の終了に伴い、2022年9月2日開催の取締役会で決議した自己株式の消却による減少408,435株、役員報酬BIP信託の受益者に対する交付による減少168,465株、譲渡制限付株式報酬の受益者に対する交付による減少114,932株、ストック・オプションの行使による減少31,400株及び単元未満株式の売渡による減少1株であります。

(注4) 役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が、前第3四半期連結累計期間において576,900株含まれておりません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当の総額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)					
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,678	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	7,356	20.00	2021年9月30日	2021年12月1日
当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,357	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	7,184	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注1) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2021年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(注3) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

8. 売上収益

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント事業	産業機器・ その他 (注1)	合計
日本	13,613	13,623	7,994	23,148	8,329	66,708
米国	37,566	25,771	23,990	4,044	4,345	95,716
欧州(注2)	31,504	7,993	10,286	675	3,120	53,577
中国	21,563	94,598	4,669	993	3,280	125,102
その他(注2)	31,776	20,997	6,263	1,744	4,462	65,242
合計	136,022	162,982	53,202	30,603	23,536	406,345

(注1)「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2)日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

欧州：英国、フランス、ドイツ

その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント事業	産業機器・ その他 (注1)	合計
日本	19,356	19,200	7,439	29,182	7,870	83,048
米国	53,312	24,121	36,655	4,168	6,044	124,301
欧州(注2)	43,278	9,996	12,657	830	3,835	70,596
中国	25,257	53,436	6,845	1,968	4,119	91,626
その他(注2)	43,224	26,761	8,583	1,953	6,006	86,527
合計	184,427	133,515	72,180	38,102	27,874	456,097

(注1)「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2)日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

欧州：英国、フランス、ドイツ

その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

9. その他営業収益

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社において、東京都品川区の遊休地を売却したことに伴う土地売却益2,352百万円を「その他営業収益」に含めております。

10. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	39,073	39,456
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	39,073	39,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,200	361,289
基本的1株当たり四半期利益(円)	106円41銭	109円21銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	39,073	39,456
四半期利益調整額(百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	39,073	39,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,200	361,289
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	2,026	1,977
希薄化後の期中平均株式数(千株)	369,226	363,266
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	105円82銭	108円61銭

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第3四半期連結累計期間 576,900株、当第3四半期連結累計期間 289,151株

(注2) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、子会社が発行するストックオプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,609	20,576
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	12,609	20,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,215	355,709
基本的1株当たり四半期利益(円)	34円34銭	57円84銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	12,609	20,576
四半期利益調整額(百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	12,609	20,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,215	355,709
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	2,011	1,963
希薄化後の期中平均株式数(千株)	369,226	357,672
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34円15銭	57円53銭

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第3四半期連結会計期間 576,900株、当第3四半期連結会計期間 - 株

(注2) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、子会社が発行するストックオプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
< 金融資産 >		
現金及び現金同等物	370,277	313,522
償却原価で測定する金融資産		
売上債権及びその他の債権	90,571	100,365
その他の金融資産	4,702	4,230
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	27,312	32,183
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	62,242	61,420
合計	555,104	511,720
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	65,161	68,189
社債及び借入金	130,062	133,065
その他の金融負債	42,222	47,216
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	861	282
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	529	62
合計	238,835	248,814

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

公正価値のヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	-	4,214	-	4,214
株式	57,134	-	5,599	62,732
その他	-	932	21,676	22,609
資産合計	57,134	5,146	27,275	89,554
デリバティブ	-	1,390	-	1,390
負債合計	-	1,390	-	1,390

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	-	7,701	-	7,701
株式	54,453	-	8,195	62,647
その他	-	812	22,443	23,255
資産合計	54,453	8,513	30,638	93,604
デリバティブ	-	344	-	344
負債合計	-	344	-	344

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

()デリバティブ

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、契約を締結している金融機関等による提示価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算定しており、レベル2に分類しております。

()株式

活発な市場が存在する株式の公正価値は、取引所の価格を公正価値としてレベル1に分類しております。活発な市場が存在しない株式の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

()その他

その他のうち活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

経常的にレベル3で測定する金融商品の期首から四半期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	21,341	27,275
利得又は損失合計		
純損益(注1)	1,726	180
その他の包括利益(注2)	756	1,295
取得	3,361	4,329
売却・決済	571	3
在外営業活動体の換算差額	38	151
レベル3から他の分類への振替(注3)	2,177	-
四半期末残高	24,474	30,638

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(注3) 前第3四半期連結累計期間におけるレベル3から他の分類への振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであり、レベル1への振替であります。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	29,902	29,919	29,918	29,584
長期借入金	76,813	77,160	88,976	88,421
合計	106,715	107,079	118,894	118,005

(注) 1年以内に返済予定又は償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーをレベル1に分類しております。長期借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

12. 偶発負債

(訴訟関連)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることと政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

13. 重要な後発事象

当社は、当社が発行済株式の全てを直接保有する子会社であるNikon AM. AGを通じてSLM Solutions Group AG（フランクフルト証券取引所上場。以下「SLM社」）の転換社債を転換した場合に発行される全株式を含め、株式の過半数を2023年1月27日に取得し、子会社化しました。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称、事業の内容

名称：SLM Solutions Group AG

事業内容：金属3Dプリンター（Additive Manufacturing）の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

SLM社は、独リユーベックに本社を置く世界有数の金属アディティブマニュファクチャリング（以下、「金属AM」）の統合ソリューションプロバイダーです。SLM社のポートフォリオには、最大12個のレーザーを備え、業界で最高のビルドレートを実現する世界最速の金属AM機器が含まれており、様々な業界の金属製造プロセスにおいて、アディティブマニュファクチャリング（以下、「AM」）が使用される場面を開拓しています。

当社は、2022年4月に発表した中期経営計画において、2030年のありたい姿として「人と機械が共創する社会の中心企業」となることを目指しています。当社が戦略事業の一つとして位置付けているデジタルマニュファクチャリング事業は、「光応用技術で、ものづくりの世界に革新をもたらす」ことをミッションに掲げ、「材料加工」と「ロボットビジョン」を成長ドライバーとして、完成品・コンポーネント・受託加工サービスなどの形で顧客に提供することを計画しています。とりわけ、「3Dプリンティング」と呼ばれる金属を積層する加工方法であるAMは、材料加工において大きな成長が期待できる有望な分野と捉えています。

当社は、当社が有する高精度計測、光学設計などの基盤技術等をSLM社に供与することにより、シナジーを創出し、成長性の高いAMをより発展させることで、総合的なソリューションの提供が可能になると考えております。

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式及び転換社債の公開買付による取得、並びに第三者割当増資の引受 取引総額575百万ユーロ

支配獲得日

2023年1月27日

取得した議決権比率取得した議決権付資本持分の割合（潜在的議決権を含む） 92.38%

要約四半期連結財務諸表の承認日（2023年2月9日）までに、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

2 【その他】

159期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,184百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社ニコン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 崎 肇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。